

四半期報告書

(第88期第2四半期)

自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒川良平
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 小平英希
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 小平英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 累計期間	第88期 第2四半期 累計期間	第87期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,108,293	5,163,200	10,770,872
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	823	△70,792	17,789
当期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△5,607	△80,174	1,593
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額 (千円)	2,253,158	2,183,063	2,259,560
総資産額 (千円)	7,459,976	7,562,523	7,654,041
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.15	△2.09	0.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.2	28.9	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△234,582	88,178	△250,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△159,960	△196,312	△403,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,665	141,676	300,694
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	126,335	164,778	131,236

回次	第87期 第2四半期 会計期間	第88期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.18	△0.55

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策および金融緩和政策等の効果が発現するなかで、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動からの回復が期待されておりましたが、未だ景気回復の実感を得るまでには至っておらず、また、海外景気減速の警戒感等もあり、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。

このような環境下、売上高につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動影響があったものの、ゴムコンパウンドの受注が昨年第2四半期より好調に推移していることから、前年同期比増収となりました。一方利益面につきましては、一部自社製品の受注量が減少したことに伴い設備稼働率が低下したことや、設備投資に伴う減価償却費が増加したこと等により、大幅な減益となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高5,163百万円（前年同期比1.1%増）、営業損失62百万円（前年同期は5百万円の営業利益）、経常損失70百万円（前年同期は0百万円の経常利益）、四半期純損失80百万円（前年同期は5百万円の四半期純損失）となりました。

（セグメント別の状況）

（ゴム事業）

ゴム事業全体の売上高は、ゴムコンパウンドが増収となったことにより、前年同期を293百万円上回る3,587百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

<ゴムコンパウンド>

消費税増税前の駆け込み需要の反動減があるものの、昨年の第2四半期以降、自動車関係を中心に受注が好調に推移していることで前年同期を上回る売上高となりました。

<シート・マット>

ゴムシートでは、第1四半期において受注が低調であったものの、その後建築土木関係の受注が好調に推移したことにより、前年同期並みの売上高となりました。ゴムマットについても、建築土木関係における粉末マットの受注が好調に推移し、前年同期を上回る結果となり、シート・マット全体としても前年同期を上回る売上高となりました。

<成形品>

クッションタイヤの受注が好調に推移したことにより、前年同期を上回る売上高となりました。

（樹脂事業）

樹脂事業全体の売上高は、主に高機能樹脂コンパウンドにおいて、受注が減少したことにより前年同期を255百万円下回る1,501百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響等により自動車関係の受注が減少し、前年同期を下回る売上高となりました。

<リサイクルナイロン等>

樹脂洗浄剤の販売は好調に推移したものの、リサイクルナイロンでの受注が低調だったことにより、前年同期を下回る売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は164百万円となり、前年同期末に比べて38百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の収入（前年同期は234百万円の支出）となりました。主な要因は、前年同期の前期末日が休日だったことにより、営業仕入債務の支払いにずれが生じたことに加えて、棚卸資産が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、196百万円の支出（前年同期に対し36百万円の支出増）となりましたが、主な要因は、設備投資の支払い額の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、141百万円の収入（前年同期に対し105百万円の収入増）となりました。これは主に借入れをしたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	38,400,000	—	1,920,000	—	—

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	13,909	36.22
愛知タイヤ工業株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5827-1	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,364	3.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-1-1-3	950	2.47
箕浦鉦二	愛知県名古屋市西区	411	1.07
多田勉	和歌山県和歌山市	336	0.88
名村嘉之	三重県四日市市	300	0.78
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2-32-7	273	0.71
加藤孝	神奈川県中郡大磯町	256	0.67
千葉浩	香川県小豆郡土庄町	241	0.63
計	—	20,055	52.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,312,000	38,312	—
単元未満株式	普通株式 71,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,312	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式964株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	17,000	—	17,000	0.0
計	—	17,000	—	17,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.9%
利益基準	△0.9%
利益剰余金基準	0.2%

（注） 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,236	164,778
受取手形及び売掛金	2,853,580	2,756,983
商品及び製品	491,809	448,160
仕掛品	175,309	183,558
原材料及び貯蔵品	301,861	291,335
その他	107,113	93,414
貸倒引当金	△800	△700
流動資産合計	4,060,110	3,937,532
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	724,847	703,739
機械及び装置（純額）	977,468	1,021,093
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	35,344	61,961
その他（純額）	102,435	98,391
有形固定資産合計	3,415,968	3,461,058
無形固定資産		
その他	6,566	6,923
無形固定資産合計	6,566	6,923
投資その他の資産		
投資有価証券	52,773	58,554
関係会社株式	31,577	16,577
関係会社出資金	64,606	64,606
その他	27,613	22,445
貸倒引当金	△5,174	△5,174
投資その他の資産合計	171,396	157,009
固定資産合計	3,593,930	3,624,991
資産合計	7,654,041	7,562,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,919,512	1,760,636
短期借入金	1,450,000	1,500,000
未払法人税等	6,600	6,253
賞与引当金	57,400	72,500
その他	1,009,795	1,038,271
流動負債合計	4,443,308	4,377,662
固定負債		
長期借入金	589,000	655,700
退職給付引当金	320,509	328,958
役員退職慰労引当金	40,184	13,600
繰延税金負債	1,479	3,539
固定負債合計	951,172	1,001,798
負債合計	5,394,481	5,379,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	338,868	258,694
自己株式	△1,999	△2,042
株主資本合計	2,256,888	2,176,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,671	6,392
評価・換算差額等合計	2,671	6,392
純資産合計	2,259,560	2,183,063
負債純資産合計	7,654,041	7,562,523

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	5,108,293	5,163,200
売上原価	4,647,874	4,812,049
売上総利益	460,419	351,150
販売費及び一般管理費	※ 455,323	※ 413,904
営業利益又は営業損失 (△)	5,096	△62,753
営業外収益		
受取利息	181	28
受取配当金	2,175	2,310
その他	4,502	3,313
営業外収益合計	6,859	5,652
営業外費用		
支払利息	9,831	12,360
その他	1,299	1,331
営業外費用合計	11,131	13,691
経常利益又は経常損失 (△)	823	△70,792
特別損失		
固定資産除却損	2,757	6,791
固定資産売却損	—	202
特別損失合計	2,757	6,993
税引前四半期純損失 (△)	△1,933	△77,786
法人税、住民税及び事業税	3,674	2,388
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,674	2,388
四半期純損失 (△)	△5,607	△80,174

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△1,933	△77,786
減価償却費	93,000	122,497
固定資産除却損	2,757	6,791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,113	8,449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,566	△26,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△186	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,200	15,100
受取利息及び受取配当金	△2,356	△2,339
支払利息	9,831	12,360
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,614	96,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,750	45,925
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	53,943	9,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187,590	△158,875
未払費用の増減額 (△は減少)	25,298	△6,615
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△41,843	54,994
その他	△348	△324
小計	△218,446	99,189
利息及び配当金の受取額	2,356	2,339
利息の支払額	△9,831	△12,360
法人税等の支払額	△8,660	△990
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,582	88,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△153,961	△225,836
固定資産の売却による収入	300	7,500
無形固定資産の取得による支出	—	△1,222
貸付けによる支出	△2,412	△788
貸付金の回収による収入	8,054	8,704
関係会社の清算による収入	—	14,999
その他	△11,940	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,960	△196,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△24,940	△58,280
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	50,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11	△43
配当金の支払額	△38,383	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,665	141,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△357,877	33,542
現金及び現金同等物の期首残高	484,213	131,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 126,335	※ 164,778

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
イ 販売費		
運賃	81,578 千円	75,942 千円
荷造費	33,716	31,383
給料	59,707	59,109
賞与引当金繰入額	10,682	9,748
業務委託料	18,240	17,810
ロ 一般管理費		
役員報酬	14,977 千円	13,563 千円
給料	50,278	54,500
賞与引当金繰入額	9,381	9,307
法定保険料	11,257	10,942
役員退職慰労引当金繰入額	5,034	4,450
賃借料	7,042	6,723
諸手数料	7,519	6,469
業務委託費	22,072	23,026

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	126,335 千円	164,778 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	126,335	164,778

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,383	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月26日

II 当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,294,028	1,757,035	5,051,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,294,028	1,757,035	5,051,063
セグメント利益	55,141	5,501	60,642

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(57,230千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	60,642
その他の調整額(注)	△55,546
四半期損益計算書の営業利益	5,096

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期累計期間において、重要な変動はありません。

II 当第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,587,242	1,501,969	5,089,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,587,242	1,501,969	5,089,212
セグメント損失(△)	△9,365	△11,815	△21,181

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(73,987千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△21,181
その他の調整額(注)	△41,572
四半期損益計算書の営業損失	△62,753

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円15銭	△2円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△5,607	△80,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△5,607	△80,174
普通株式の期中平均株式数(株)	38,383,168	38,382,212

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第88期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。